



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画・経理部長 (氏名) 石井 一史 (TEL) 03-5844-1201
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,236	△18.2	1,522	△31.0	1,543	△30.3	645	△55.6
2022年3月期	30,860	2.4	2,204	24.9	2,214	24.5	1,455	63.4

(注) 包括利益 2023年3月期 599百万円(△57.2%) 2022年3月期 1,402百万円(19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 20.65	円 銭 -	% 3.0	% 4.4	% 6.0
2022年3月期	46.53	-	6.9	6.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 34,545	百万円 21,884	% 63.3	円 銭 699.51
2022年3月期	35,149	21,722	61.8	694.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,884百万円 2022年3月期 21,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 4,165	百万円 △817	百万円 △483	百万円 7,954
2022年3月期	1,988	△612	△1,152	5,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 14.00	円 銭 14.00	百万円 437	% 30.1	% 2.1
2023年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	187	29.1	0.9
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	5.5	500	△38.6	500	△39.3	350	△26.2	11.19
通期	26,400	4.6	700	△54.0	700	△54.6	400	△38.1	12.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	31,530,000株	2022年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	245,033株	2022年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	31,284,967株	2022年3月期	31,284,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,841	△18.7	1,533	△28.9	1,550	△28.5	765	△46.1
2022年3月期	30,566	3.1	2,156	29.3	2,167	28.9	1,419	53.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	24.48		-					
2022年3月期	45.37		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,569	20,981	62.5	670.64
2022年3月期	33,938	20,709	61.0	661.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,981百万円 2022年3月期 20,709百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	6.7	500	△42.1	500	△42.8	350	△34.1	11.19
通期	26,200	5.5	700	△54.3	700	△54.9	400	△47.8	12.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ戦争の長期化による原油・諸資材価格の高騰、欧米各国の利上げ等に伴い一進一退の動きが続いています。今後の先行きについては、新型コロナウイルスの影響が低下する中、景気の持ち直しが期待されるものの、前述の項目に加え、米中対立や欧米各国の利上げに伴う景気後退懸念等、国内外の波乱要因も多いため、引き続き動向を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は堅調に推移しており、今後の先行きについても、補正予算の効果もあって、底堅く推移することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等エネルギー価格の高騰等、予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず、中小セグメントや土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減等の諸施策を進めてまいりました。

なお、当社木更津作業所及び子会社であるジオファクト株式会社の和泉事業所は、今後の需要の減少を受けて閉鎖し、これらの事業所における生産品目については当社茨城工場へ集約することとなりました。

また、新型コロナウイルス感染症による損益への影響はほぼ発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高252億36百万円（前連結会計年度比18.2%減）、営業利益15億22百万円（前連結会計年度比31.0%減）、経常利益15億43百万円（前連結会計年度比30.3%減）と減収減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業所閉鎖損失等の特別損失の影響もあり、6億45百万円（前連結会計年度比55.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、預け金（前連結会計年度増減額27億56百万円）、商品及び製品（同10億36百万円）等が増加したものの、売掛金（同△26億45百万円）、未収入金（同△8億53百万円）、仕掛品（同△7億15百万円）、電子記録債権（同△5億23百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末より6億4百万円減少し、345億45百万円となりました。

負債は、前受金（同8億26百万円）等が増加したものの、支払手形及び買掛金（同△7億17百万円）、未払金（同△5億12百万円）、未払法人税等（同△4億13百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、126億61百万円となりました。

純資産は、利益剰余金（同2億7百万円）が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、218億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億64百万円増加し、79億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億65万円の収入（前連結会計年度は19億88百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は12億77百万円でありましたが、売上債権の減少額（32億32百万円）、未収入金の減少額（8億60百万円）等の増加要因と、法人税等の支払額（△10億71百万円）等の減少要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億17百万円の支出（前連結会計年度は6億12百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△7億59百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の支出（前連結会計年度は11億52百万円の支出）となりました。配当金の支払額（△4億37百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	60.0	64.9	62.5	61.8	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	30.8	40.8	28.7	26.8
債務償還年数(年)	0.5	5.7	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.8	13.6	666.4	549.3	3,613.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、売上高は微増の見込みであるものの、主力であるセグメント製品の価格競争激化による収益率の更なる低下及び鉄筋をはじめとする諸資材価格の高騰に加え、電力等エネルギー価格の高騰等により、営業利益・経常利益は減益となる見込みであります。当社グループといたしましては、大型セグメントに留まらず中小セグメントの新規受注並びに生産の積み増しを進めると共に、土木製品につきましても市場ニーズに即した提案営業と商品開発を積極的に実施し、収益への確実な貢献を図ってまいります。併せて、徹底した原価低減等の諸施策を実行し、強靱な収益体質の構築に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループの2024年3月期第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高116億円、営業利益・経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円、通期の連結業績見通しは、売上高264億円、営業利益・経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

また、個別の第2四半期累計期間の業績見通しは、売上高115億円、営業利益・経常利益5億円、当期純利益3億50百万円、通期の業績見通しは、売上高262億円、営業利益・経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,782	841,393
預け金	4,356,589	7,113,187
受取手形	106,663	43,592
売掛金	8,095,296	5,449,377
電子記録債権	2,052,155	1,528,712
商品及び製品	3,122,408	4,159,087
仕掛品	2,222,053	1,506,992
原材料及び貯蔵品	2,325,918	2,301,723
未収入金	2,206,820	1,353,283
その他	271,932	564,482
貸倒引当金	△864	△662
流動資産合計	25,492,757	24,861,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,633,904	7,867,880
減価償却累計額	△5,779,525	△5,926,841
建物及び構築物（純額）	1,854,379	1,941,039
機械装置及び運搬具	9,702,691	9,572,055
減価償却累計額	△8,288,578	△8,286,317
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,112	1,285,738
土地	4,055,000	4,055,000
リース資産	22,788	20,611
減価償却累計額	△12,742	△15,022
リース資産（純額）	10,045	5,588
建設仮勘定	89,299	127,490
その他	1,218,163	1,162,451
減価償却累計額	△1,094,505	△1,039,582
その他（純額）	123,658	122,869
有形固定資産合計	7,546,495	7,537,727
無形固定資産		
その他	82,188	56,431
無形固定資産合計	82,188	56,431
投資その他の資産		
投資有価証券	914,139	833,581
退職給付に係る資産	93,264	121,760
繰延税金資産	890,219	955,690
その他	139,868	188,538
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,027,791	2,089,870
固定資産合計	9,656,475	9,684,029
資産合計	35,149,233	34,545,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,192,151	4,475,030
短期借入金	320,000	270,000
前受金	2,745,375	3,571,526
リース債務	4,890	4,670
未払法人税等	627,197	213,497
未払消費税等	289,375	10,884
未払金	2,780,388	2,268,067
賞与引当金	408,421	443,691
受注損失引当金	548,670	823,674
事業所閉鎖損失引当金	—	57,839
その他	53,311	63,700
流動負債合計	12,969,781	12,202,582
固定負債		
長期借入金	50,000	60,000
リース債務	6,146	5,204
役員退職慰労引当金	96,240	84,940
退職給付に係る負債	213,457	216,859
資産除去債務	89,749	89,932
その他	1,603	1,483
固定負債合計	457,197	458,419
負債合計	13,426,978	12,661,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,666,448	13,874,411
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	21,374,608	21,582,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,142	278,251
退職給付に係る調整累計額	13,503	23,373
その他の包括利益累計額合計	347,646	301,624
純資産合計	21,722,254	21,884,196
負債純資産合計	35,149,233	34,545,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,860,599	25,236,269
売上原価	25,721,930	20,901,057
売上総利益	5,138,668	4,335,212
販売費及び一般管理費		
販売費	811,270	756,658
一般管理費	2,122,955	2,056,448
販売費及び一般管理費合計	2,934,225	2,813,107
営業利益	2,204,442	1,522,104
営業外収益		
受取利息	1,710	3,598
受取配当金	13,337	14,644
固定資産売却益	1,165	2,630
その他	2,342	4,174
営業外収益合計	18,555	25,047
営業外費用		
支払利息	3,620	1,144
上場賦課金	1,560	1,560
PCB処理費用	1,855	820
その他	1,685	371
営業外費用合計	8,721	3,896
経常利益	2,214,276	1,543,255
特別利益		
固定資産売却益	6,682	2,622
ゴルフ会員権売却益	2,700	—
特別利益合計	9,382	2,622
特別損失		
事業所閉鎖損失	—	172,157
事務所移転費用	—	76,516
固定資産除売却損	44,063	20,129
事業撤退損	9,729	—
ゴルフ会員権評価損	3,541	—
事務所閉鎖損失	932	—
特別損失合計	58,266	268,803
税金等調整前当期純利益	2,165,392	1,277,074
法人税、住民税及び事業税	994,969	676,281
法人税等調整額	△285,416	△45,160
法人税等合計	709,552	631,121
当期純利益	1,455,839	645,952
親会社株主に帰属する当期純利益	1,455,839	645,952

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,455,839	645,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,474	△55,890
退職給付に係る調整額	33,041	9,869
その他の包括利益合計	△53,433	△46,021
包括利益	1,402,405	599,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,402,405	599,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	12,476,531	△28,670	20,184,691
当期変動額					
剰余金の配当			△265,922		△265,922
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,455,839		1,455,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,189,917	—	1,189,917
当期末残高	3,352,250	4,384,580	13,666,448	△28,670	21,374,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	420,616	△19,537	401,079	20,585,770
当期変動額				
剰余金の配当				△265,922
親会社株主に 帰属する当期純利益				1,455,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△86,474	33,041	△53,433	△53,433
当期変動額合計	△86,474	33,041	△53,433	1,136,483
当期末残高	334,142	13,503	347,646	21,722,254

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	13,666,448	△28,670	21,374,608
当期変動額					
剰余金の配当			△437,989		△437,989
親会社株主に 帰属する当期純利益			645,952		645,952
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	207,963	—	207,963
当期末残高	3,352,250	4,384,580	13,874,411	△28,670	21,582,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	334,142	13,503	347,646	21,722,254
当期変動額				
剰余金の配当				△437,989
親会社株主に 帰属する当期純利益				645,952
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△55,890	9,869	△46,021	△46,021
当期変動額合計	△55,890	9,869	△46,021	161,942
当期末残高	278,251	23,373	301,624	21,884,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,165,392	1,277,074
減価償却費	696,660	682,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	△201
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	390,471	275,003
受取利息及び受取配当金	△15,047	△18,242
支払利息	3,620	1,144
固定資産除売却損益 (△は益)	36,215	14,876
事業所閉鎖損失	—	172,157
事務所移転費用	—	76,516
事業撤退損	9,729	—
ゴルフ会員権評価損	3,541	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,625,192	3,232,434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	588,680	△297,422
未収入金の増減額 (△は増加)	194,281	860,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	459,307	△717,121
前受金の増減額 (△は減少)	811,239	826,151
未払金の増減額 (△は減少)	436,990	△512,320
その他	△28,437	△578,150
小計	3,124,921	5,294,983
利息及び配当金の受取額	15,047	18,242
利息の支払額	△3,620	△1,152
事務所移転費用の支払額	—	△59,430
事業所閉鎖損失の支払額	—	△18,716
事業撤退に伴う支払額	△7,608	—
法人税等の還付額	—	2,776
法人税等の支払額	△1,140,434	△1,071,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,306	4,165,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588,539	△759,732
有形固定資産の売却による収入	8,365	19,565
その他	△32,302	△77,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,476	△817,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	—
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△50,000
配当金の支払額	△266,140	△437,705
リース債務の返済による支出	△6,512	△5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,652	△483,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,177	2,864,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,867,194	5,090,372
現金及び現金同等物の期末残高	5,090,372	7,954,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当する事項はありません。

(修正再表示)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	694.34円	699.51円
1株当たり当期純利益	46.53円	20.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,455,839	645,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,455,839	645,952
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

本日(2023年5月12日)開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。